

まえがき

本書は「農業発展と制度変化」と題して1992年度と93年度の2年間に行った研究会の成果である。

食糧の自給を概ね実現し経済全般の発展も顕著なアジア諸国において、農業開発も大きな転換期を迎えるようになった。またこの時期、多くのアジア諸国の開発政策は世界銀行やIMFの指導のもとに行われた構造調整政策の舞台ともなった。アジアの1980年代以降の農業発展は、経済全体の発展状況を反映しつつ構造調整という開発政策の基本的な考え方を踏襲した「農業の多様化」に特色づけられている。本書は、このような農業発展の実態を踏まえつつ、農業の多様化政策の背景ともなった構造調整政策の市場観に対して実証的な観点からベリファイすることを意図している。

適地適作、需要の伸びに応じた農産物増産振興、より付加価値の高い農産物の生産、農産加工、農産物輸出の振興などさまざまな施策が講じられてきた。これらは構造調整政策の基本的な考え方である市場メカニズムに基づいた供給サイドの効率性向上という理念に合致するものである。このような構造調整政策の理念はその根本において完全な市場の存在を前提にしている。だが、アジアの農村にそのような市場が一般的に存在しているとはいいがたい。にもかかわらずこの政策理念が適応され、まがりなりにも農業の多様化が進んできたのは、何らかの自生的な補完機能が市場の不完全性を補ったからに違いない。このような変化ないし対応を本書では「制度適応」として捉えている。制度適応力のある農業社会が、多様化に対応しえたのであり、制度適応が農業の発展を下支えするうえで重要な役割を果たしたのではないだろうか。そのような事例をパキスタン、インドネシアの各対象国・地域に求めたのである。このような制度適応をともなってはじめて構造調整政策が適用可能なものであるとすれば、その適用に当たって対象国・地域の制度適応

力について無前提であってはならないことになる。付言すれば、このような適応が常に望ましい方向で生じるとは限らず、適応が起こらないあるいは古い制度が新たな変化を抑圧するという二面性を備えているであろうことは否定できないのである。

研究会では、講師として水野正己氏（農業総合研究所）、藤本彰三氏（東京農業大学）、川越俊彦氏（成蹊大学）、諸岡慶昇氏（国際農林水産業研究センター）の各氏から貴重な報告をいただいた、記してここに感謝する次第である。

研究に用いたデータの多くは2年の研究期間に先立って行われた数年にわたる基礎調査に基づいている。パキスタンは、パンジャブ経済研究所の農家経済調査に執筆者の農村調査データを加えたものである。インドネシアについては、執筆者らが自ら行った農村調査、流通調査等を基礎にしている。データの利用を許していただいたパンジャブ経済研究所および、農村調査の機会を与えてくださったESCAP-CGPRTセンター（在ボゴール）の関係者とりわけ現所長新藤政治氏、前所長岡部四郎氏、さらにボゴール食用作物研究所およびスマルノ所長以下のマラン食用作物研究所の関係者には深甚の謝意を表す。

なお、本書の検討に際して正鵠を得たかつ辛辣なコメントをしてくれた匿名のレフリー氏に対しても心から感謝しお礼申し上げる。

1995年1月

米倉 等